

宮医発第 567 号
令和 2 年 6 月 24 日

郡 市 医 師 会 長 殿

公益社団法人 宮 城 県 医 師 会
会 長 佐 藤 和 宏
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染症対応下での医業経営状況等の把握について

本会活動の推進には、日頃より格段のご指導ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本医師会より、本会あてに別添のとおり標記調査依頼がありました。

本調査は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって国民の受療行動にも影響が出ていることを踏まえ地域医療の最前線に対応する医療機関の医業経営面等にどのような変化が生じているか状況把握をするため日本医師会が実施している調査です。

調査票 2 については 10～20 の医療機関の回答が必要とのことから本会役員が対応しており、調査票 1 については貴会で把握されている事例がありましたら調査票 1 により本会までご連絡くださいますようお願いいたします。(調査票 1 は、締切日は設定されておりませんので、事例があればその都度ご連絡願います。)

また、5 月に実施した前回の調査結果が届きましたのでご参考までにご送付いたしますので、貴会におかれましても本件についてご承知おきいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

担当：総務部総務課
TEL 022-227-1591
FAX 022-266-1480
E-mail：mma@miyagi.med.or.jp

(保107)

令和2年6月16日

都道府県医師会

社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事

松本吉郎

(公印省略)

新型コロナウイルス感染症対応下での医業経営状況等の把握
(5月診療分の追加調査)について

標記医業経営状況等の把握(4月診療分の追加調査)につきましては、5月7日付け(保46)にてご協力をお願いしたところ、655施設のレセプトデータや会員医療機関の具体的な状況についてご回答いただき、感謝申し上げます。

今回の調査結果は非常に厳しいものであると認識しており、調査結果の概要をまとめ、6月10日開催の日本医師会定例記者会見で公表後、6月15日には横倉会長が総理大臣官邸を訪ね菅官房長官に医療機関が経営難になることで医療提供体制の崩壊が迫っている旨訴えたところであります。

今回の調査結果も含め、これまで国に支援を求めてきた結果、6月12日に成立した第二次補正予算においては各種支援が盛り込まれるなど、対応も進んでおります。今後は、実際に医療機関に補助を行うためには、都道府県の補正予算を成立させることが必要になりますことから、都道府県医師会におかれましては、都道府県議会等への働き掛けを何卒よろしくお願いいたします。

非常事態宣言が解除されたとは言え、日本医師会では、地域医療の最前線でご対応いただいている医療機関の医業経営面等にどのような変化が生じているか、引き続き状況把握した上で、政府に働きかけたいと考えております。感染患者を受け入れていない医療機関でも、施設内の導線の見直し、待合室の密集回避、頻回の消毒などの対策を講じており、必要に応じて診療報酬上でのさらなる対応を引き続き求めていく所存であります。

つきましては、前回同様、病院・診療所・診療科を考慮した上で、都道府県医師会毎に10~20の医療機関の状況や、地域の会員医療機関で医業経営に支障を来している具体的な事例について、別添のようなアンケート調査を実施させていただきたく、ご連絡申し上げます。

現場の状況を把握するため簡易なアンケートとしておりますので、可能な範囲でご回答いただければ幸いです。

ご多忙のところ恐縮ですが、何卒よろしくお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症対応下での医業経営状況等アンケート調査の概要

1. 調査票

調査票は都道府県医師会票と医療機関票の2種類です。すべて記入できなくても構いませんので、可能な範囲で回答ください。

調査票（Word 文書）を日本医師会文書管理システムの「お知らせ」に掲載いたしますので、ダウンロードして直接入力するか、印刷したものにご記入ください。

(1) 調査票1 都道府県医師会票

会員医療機関の状況について、都道府県医師会で把握されている医業経営に支障を来している事例についておうかがいするものです。差し支えない範囲でご記入の上、社会保険担当理事の先生からのご回答をお願いします。

(2) 調査票2 医療機関票

会員医療機関の医業経営への影響をおうかがいするものです。病院・診療所・診療科を考慮した上で10～20医療機関のデータをいただくと幸いです。調査票はコピーしてお使いください。ご回答は都道府県医師会でとりまとめの上、調査票の右上に連番を振ってください。

2. 調査期間（ご回答締め切り）

調査票1：締め切りは設定していません。事例があればその都度ご連絡ください

調査票2：6月26日（金）

3. ご返送先

メールに調査票（Word 文書）を添付の上、下記アドレスに送付いただくか、調査票をファクシミリにてご返信ください。

メールアドレス：hoken@po.med.or.jp

ファックス番号：03-3946-6295

4. お問い合わせ先

日本医師会 保険医療部 医療保険課

【調査票 1 都道府県医師会票】

会員医療機関の状況について

貴医師会所属の医療機関の状況について、医業経営に支障を来している事例があれば差し支えない範囲でご記入ください。用紙はコピーしてお使いください。本件については締め切りは設定しておりません。事例があればその都度ご連絡ください。

事例（例）

- ・風評被害により患者が激減している（あるいは診療を休止している）
- ・慢性疾患の患者から、長期処方や、電話等再診で投薬を求める要請が多くなったことで、経営を圧迫している。

医療機関名	匿名でも構いません
都道府県	
市区町村	
主な標榜科目	
事例	

医療機関名	
都道府県	
市区町村	
主な標榜科目	
事例	

【調査票2 医療機関票】

新型コロナウイルス感染症対応下での医業経営の状況について

個別医療機関への質問です。病院・診療所・診療科を考慮した上で10～20医療機関のデータをいただけると幸いです。調査票（Word文書）が不足する場合にはコピーして回答していただきますようお願いいたします。以下、該当箇所に○をするか、ご記入ください。

1. 基本情報

(1) 医療機関種別

病院は総病床数と一般病床数（いずれも許可病床数）をご記入ください。

- ① 一般病院 総病床数：_____、うち一般病床数_____
② 精神科病院 総病床数：_____、うち一般病床数_____
③ 有床診療所 ④ 無床診療所

(2) 処方（どちらか近いほうを選択してください）

- ① 院内処方 ② 院外処方

(3) 主な診療科（診療所のみ。1つだけ選択してください。）

- ① 内科 ② 外科 ③ 整形外科 ④ 眼科 ⑤ 耳鼻咽喉科
⑥ 小児科 ⑦ 皮膚科 ⑧ 泌尿器科 ⑨ 精神科 ⑩ 産科・産婦人科
⑪ 婦人科 ⑫ 脳神経外科 ⑬ その他（_____）

(4) 該当する場合は○をつけてください。

- ① 感染症指定医療機関 i) 第一種 ii) 第二種
② 新型コロナウイルス感染症 PCR 検査実施医療機関
③ 新型コロナ感染症疑い患者さんの受診あり（2020年5月末まで）
④ PCR 検査が必要と判断した患者さんあり（2020年5月末まで）

2. 診療報酬への影響

- (1) 平成31年3月・4月・5月診療分、令和2年3月・4月・5月診療分の社保、国保、後期高齢者の「入院外」レセプト総件数、総実日数、総点数をご記入ください。

【平成31年3月診療分（入院外）】

	総件数	総実日数	総点数
社保	件	日	点
国保	件	日	点
後期高齢者	件	日	点

【平成31年4月診療分（入院外）】

	総件数	総実日数	総点数
社保	件	日	点
国保	件	日	点
後期高齢者	件	日	点

【平成31年5月診療分（入院外）】

	総件数	総実日数	総点数
社保	件	日	点
国保	件	日	点
後期高齢者	件	日	点

※生活保護などの公費単独分は、本調査の集計には含みません。
※請求のないものは「0（ゼロ）」、不明は「×」をご記入ください。

【令和2年3月診療分（入院外）】

	総件数	総実日数	総点数
社保	件	日	点
国保	件	日	点
後期高齢者	件	日	点

【令和2年4月診療分（入院外）】

	総件数	総実日数	総点数
社保	件	日	点
国保	件	日	点
後期高齢者	件	日	点

【令和2年5月診療分（入院外）】

	総件数	総実日数	総点数
社保	件	日	点
国保	件	日	点
後期高齢者	件	日	点

※生活保護などの公費単独分は、本調査の集計には含みません。
 ※請求のないものは「0（ゼロ）」、不明は「×」をご記入ください。

- (2) 平成31年3月・4月・5月診療分、令和2年3月・4月・5月診療分の下記点数の算定回数をご記入ください。可能な範囲でお願いします。

	算定回数		
	平成31年 3月診療分	平成31年 4月診療分	平成31年 5月診療分
①初診料	回	回	回
②再診料または外来診療料	回	回	回
②のうち電話等再診	回	回	回

※初診料には同一日2科目を含みます。

※再診料には電話等、同日再診、同一日2科目を含みます。

	算定回数		
	令和2年 3月診療分	令和2年 4月診療分	令和2年 5月診療分
①初診料	回	回	回
①のうち電話等による初診		回	回
②再診料または外来診療料	回	回	回
②のうち電話等再診	回	回	回

※初診料には同一日2科目を含みます。

※再診料には電話等、同日再診、同一日2科目を含みます。

- (3) 長期処方患者数について昨年同期と比較してお答えください。

- ① 大幅に増えた ② やや増えた ③ 変わらない
④ やや減った ⑤ 大幅に減った

- (4) 特定健診、がん検診等、各種健診の実施者数について昨年同期と比較してお答えください。

- ① 大幅に増えた ② やや増えた ③ 変わらない
④ やや減った ⑤ 大幅に減った

- (5) 予防接種（定期接種、任意接種）の実施者数について昨年同期と比較してお答えください。

- ① 大幅に増えた ② やや増えた ③ 変わらない
④ やや減った ⑤ 大幅に減った

以上でアンケート調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

2020年6月9日

新型コロナウイルス感染症対応下での 医業経営状況等アンケート調査（2020年3～4月分）

公益社団法人 日本医師会

1. 方法	1
2. 集計・分析結果	2
2.1. 回答者の属性	2
2.2. 入院外総件数・総日数・総点数	5
2.2.1. 病院・診療所別	5
2.2.2. 診療所・診療科別	6
2.2.3. 診療所・新型コロナウイルス感染症対応状況別	8
2.2.4. 一般病院・病床規模別	9
2.2.5. 病院・診療所別 医療機関分布	10
2.3. 初診料、再診料、電話等再診	12
2.3.1. 初診料	12
2.3.2. 再診料等	13
2.3.3. 診療所・診療科別	14
2.4. 外来受診の動向	16
2.4.1. 外来患者数全体	16
2.4.2. 電話等再診の患者数	17
2.4.3. 長期処方患者の患者数	18
2.5. 経営への影響（無床診療所の例）	20
3. まとめ	21

1 1. 方法

2

3 本調査は、新型コロナウイルス感染症拡大期における医療機関経営の状況
4 を把握するため、2019年および2020年の3月、4月の保険診療の状況を調
5 査したものである。

6

7 ● 調査方法

8 2020年5月7日に都道府県医師会に文書で、各都道府県10～20医療機関
9 の回答を収集していただくよう依頼した。したがって、全国一律の抽出率に
10 よるものではない。回答は6月5日まで受け付けた。

11

12 ● 主な調査項目

13 ・医療機関種別

14 ・主な診療科（診療所のみ）

15 ・新型コロナウイルス感染症 PCR 検査実施の有無、新型コロナウイルス
16 感染症疑い患者の受診の有無

17 ・入院外総件数・総日数・総点数

18 （2019年3月および4月、2020年3月および4月）

19 ・初診料、再診料または外来診療料、電話等による初診（2020年4月）、
20 電話等再診の算定回数（期間は同上）

21 ・外来患者数、電話等再診患者数、長期処方の患者数の動向（前年同期比）

22

23

24

25

1 2. 集計・分析結果

2

3 2.1. 回答者の属性

4

5 病院 120 施設、診療所 533 施設、計 655 施設（計には病院・診療所不詳 2
6 施設を含む）から回答があった（以下、有効回答は項目ごとに異なるため、
7 その都度明記している）。診療所診療科別の構成比は、やや小児科からの回答
8 が多かったほかは全国平均と大きな差はなかった（表 2.1.1）。

9

10

11

表 2.1.1 回答医療機関数

医療機関種別

病院	診療所		不詳	計			
	一般病院	精神科病院					
120	107	13	533	49	484	2	655

診療所診療科別

	有床	無床	計	全国※	
				(%)	(%)
内科	12	274	286	53.7	55.1
外科	7	18	25	4.7	2.8
整形外科	5	24	29	5.4	7.2
眼科	6	19	25	4.7	7.1
耳鼻咽喉科	3	40	43	8.1	4.9
小児科	0	61	61	11.4	5.3
皮膚科	0	13	13	2.4	4.7
泌尿器科	2	10	12	2.3	1.7
精神科	0	7	7	1.3	3.4
産科・産婦人科	9	6	15	2.8	2.8
婦人科	1	3	4	0.8	0.7
脳神経外科	1	5	6	1.1	1.0
その他	0	0	0	0.0	3.3
無回答	3	4	7	1.3	—
計	49	484	533	100.0	100.0

※厚生労働省「平成29年 医療施設調査」

12

13

14

15

1 回答施設のうち、病院では第一種感染症指定医療機関が 5.0%、第二種感
 2 染症指定医療機関が 10.0%であった（表 2.1.2）。

3 また 2020 年 4 月末までの状況で、「PCR 検査実施医療機関」は病院で
 4 19.2%、診療所で 0.6%、「新型コロナウイルス感染症疑い患者の受診あり」は病院で
 5 56.7%、診療所で 35.8%であった。また同時期において、「PCR 検査が必要
 6 と判断した患者あり」は病院で 62.5%、診療所で 31.9%であった。

7

8

9 表 2.1.2 新型コロナウイルス感染症への対応状況

回答数(令和2(2020)年4月末までの状況で回答)

	病院	診療所	不詳	計
回答総数	120	533	2	655
第一種感染症指定医療機関	6	/		6
第二種感染症指定医療機関	12			12
PCR検査実施医療機関	23	3	0	26
新型コロナウイルス感染症疑い患者受診あり	68	191	2	261
PCR検査が必要と判断した患者あり	75	170	1	246

回答総数に占める割合 (％)

	病院	診療所
回答総数	100.0	100.0
第一種感染症指定医療機関	5.0	/
第二種感染症指定医療機関	10.0	
PCR検査実施医療機関	19.2	0.6
新型コロナウイルス感染症疑い患者受診あり	56.7	35.8
PCR検査が必要と判断した患者あり	62.5	31.9

10

11

12

1 診療所診療科別では、内科の4割以上および耳鼻咽喉科の3割以上で「新
 2 型コロナ感染症疑い患者の受診あり」、「PCR検査が必要と判断した患者あ
 3 り」であった。小児科では、「疑い患者の受診あり」は約3割であったが、「PCR
 4 検査が必要と判断した患者あり」は2割弱であった（表 2.1.3）。

5
 6
 7
 8

表 2.1.3 診療所（有床・無床）診療科別
 新型コロナウイルス感染症への対応状況

n≥10の診療科

	回答総数	新型コロナウイルス感染症疑い 患者受診あり		PCR検査が必要と 判断した患者あり	
			(%)		(%)
内科	286	137	47.9	128	44.8
外科	25	8	32.0	6	24.0
整形外科	29	2	6.9	2	6.9
眼科	25	0	0.0	1	4.0
耳鼻咽喉科	43	16	37.2	15	34.9
小児科	61	19	31.1	11	18.0
皮膚科	13	0	0.0	0	0.0
泌尿器科	12	2	16.7	0	0.0
産科・産婦人科	15	0	0.0	0	0.0

9
 10
 11
 12
 13

1 2.2. 入院外総件数・総日数・総点数

2

3 2.2.1. 病院・診療所別

4 2020年4月は、病院、診療所ともに入院外総件数が前年同月比で10%超
 5 減少し、入院外総点数の前年同月比が病院でもマイナス、診療所では▲17.0%
 6 となった(表2.2.1)。

7

8 表2.2.1 入院外総件数・総日数・総点数

入院外総件数 (件)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
一般病院	103	463,068	452,565	▲ 2.3	450,969	388,320	▲ 13.9
精神科病院	13	13,842	13,505	▲ 2.4	13,664	12,980	▲ 5.0
病院	116	476,910	466,070	▲ 2.3	464,633	401,300	▲ 13.6
有床診療所	47	52,522	48,256	▲ 8.1	49,948	43,238	▲ 13.4
無床診療所	452	464,829	413,790	▲ 11.0	433,283	358,150	▲ 17.3
診療所	499	517,351	462,046	▲ 10.7	483,231	401,388	▲ 16.9
合計	615	994,261	928,116	▲ 6.7	947,864	802,688	▲ 15.3

入院外総日数 (日)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
一般病院	103	664,147	634,441	▲ 4.5	648,031	545,974	▲ 15.7
精神科病院	13	25,687	24,678	▲ 3.9	25,352	22,347	▲ 11.9
病院	116	689,834	659,119	▲ 4.5	673,383	568,321	▲ 15.6
有床診療所	47	86,381	76,609	▲ 11.3	84,032	66,775	▲ 20.5
無床診療所	452	614,708	536,612	▲ 12.7	581,568	461,611	▲ 20.6
診療所	499	701,089	613,221	▲ 12.5	665,600	528,386	▲ 20.6
合計	615	1,390,923	1,272,340	▲ 8.5	1,338,983	1,096,707	▲ 18.1

入院外総点数 (点)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
一般病院	103	1,255,969,265	1,332,437,590	6.1	1,269,589,656	1,208,504,365	▲ 4.8
精神科病院	13	24,097,447	23,228,979	▲ 3.6	23,674,877	20,537,915	▲ 13.3
病院	116	1,280,066,712	1,355,666,569	5.9	1,293,264,533	1,229,042,280	▲ 5.0
有床診療所	47	59,872,433	55,269,442	▲ 7.7	58,395,992	49,766,102	▲ 14.8
無床診療所	452	460,496,671	412,278,804	▲ 10.5	442,000,593	365,657,324	▲ 17.3
診療所	499	520,369,104	467,548,246	▲ 10.2	500,396,585	415,423,426	▲ 17.0
合計	615	1,800,435,816	1,823,214,815	1.3	1,793,661,118	1,644,465,706	▲ 8.3

9

10

11

1 2.2.2. 診療所・診療科別

2

3 診療所診療科別では、耳鼻咽喉科、小児科で2020年4月の入院外総点数
4 が前年同月に比べて30%超減少した(表2.2.2)。

5

6

7

表 2.2.2 診療所・診療科別 入院外総点数

診療所(有床・無床) n≥10の診療科 (点)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
内科	269	277,678,590	254,911,941	▲ 8.2	275,390,641	239,095,132	▲ 13.2
外科	22	17,116,265	15,502,780	▲ 9.4	17,272,157	13,802,679	▲ 20.1
整形外科	28	27,971,595	25,227,167	▲ 9.8	28,315,195	21,724,095	▲ 23.3
眼科	24	27,496,815	26,021,454	▲ 5.4	25,168,807	22,107,504	▲ 12.2
耳鼻咽喉科	39	47,734,198	35,777,522	▲ 25.0	36,142,726	22,921,687	▲ 36.6
小児科	58	40,257,245	30,409,227	▲ 24.5	36,134,643	21,984,689	▲ 39.2
皮膚科	11	9,387,126	9,073,643	▲ 3.3	8,920,422	7,050,836	▲ 21.0
泌尿器科	11	26,525,091	25,966,484	▲ 2.1	26,595,230	25,151,931	▲ 5.4
産科・産婦人科	15	10,890,372	10,258,859	▲ 5.8	10,100,605	8,736,546	▲ 13.5

診療所(無床) n≥10の診療科 (点)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
内科	257	265,416,632	243,596,659	▲ 8.2	263,460,889	228,050,537	▲ 13.4
外科	15	10,212,217	9,238,086	▲ 9.5	10,153,674	8,085,988	▲ 20.4
整形外科	23	20,397,277	18,542,337	▲ 9.1	20,592,145	15,981,123	▲ 22.4
眼科	18	19,692,663	18,601,675	▲ 5.5	17,832,226	15,762,367	▲ 11.6
耳鼻咽喉科	37	44,993,479	33,609,002	▲ 25.3	34,062,867	21,587,516	▲ 36.6
小児科	58	40,257,245	30,409,227	▲ 24.5	36,134,643	21,984,689	▲ 39.2
皮膚科	11	9,387,126	9,073,643	▲ 3.3	8,920,422	7,050,836	▲ 21.0

8

9

10

1 耳鼻咽喉科、小児科は、小児を含む社保・国保の2020年4月の入院外総
 2 件数が前年同月に比べて3割超減少しており、総点数の減少につながった(表
 3 2.2.3)。

4 また、後期高齢者は、社保・国保に比べて概ね前年同月比の減少幅が小さ
 5 かった。

6

7

8 表 2.2.3 診療所（有床・無床）保険者別 入院外総件数

社保・国保 n≥10の診療科 (件)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
内科	269	175,534	156,342	▲ 10.9	166,815	140,685	▲ 15.7
外科	22	11,543	10,430	▲ 9.6	10,855	9,194	▲ 15.3
整形外科	28	17,102	15,299	▲ 10.5	17,121	13,487	▲ 21.2
眼科	24	24,903	22,135	▲ 11.1	21,263	17,546	▲ 17.5
耳鼻咽喉科	39	64,168	49,834	▲ 22.3	47,657	32,162	▲ 32.5
小児科	58	49,431	38,185	▲ 22.8	44,874	27,865	▲ 37.9
皮膚科	11	14,463	14,036	▲ 3.0	13,618	11,471	▲ 15.8
泌尿器科	11	5,959	5,380	▲ 9.7	5,620	5,072	▲ 9.8
産科・産婦人科	15	11,214	10,730	▲ 4.3	10,595	9,340	▲ 11.8

後期高齢者 n≥10の診療科 (件)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
内科	269	79,603	78,997	▲ 0.8	80,927	77,848	▲ 3.8
外科	22	6,229	6,153	▲ 1.2	6,379	5,914	▲ 7.3
整形外科	28	8,817	8,487	▲ 3.7	9,024	7,938	▲ 12.0
眼科	24	10,859	10,411	▲ 4.1	10,989	9,858	▲ 10.3
耳鼻咽喉科	39	6,968	6,066	▲ 12.9	6,633	4,830	▲ 27.2
小児科	58	760	738	▲ 2.9	778	774	▲ 0.5
皮膚科	11	2,358	2,262	▲ 4.1	2,427	2,011	▲ 17.1
泌尿器科	11	3,852	3,907	▲ 1.4	3,941	3,740	▲ 5.1
産科・産婦人科	15	320	294	▲ 8.1	335	284	▲ 15.2

9

10

11

12

1 2.2.3. 診療所・新型コロナウイルス感染症対応状況別

2

3 新型コロナウイルス感染症疑い患者の受診有無別等では、入院外総点数の
4 前年同月比に差はなく（表 2.2.4）、新型コロナウイルス感染症疑い患者の受
5 診がない診療所でも、総点数が大幅に低下したことが明らかになった。

6

7

8 表 2.2.4 診療所（有床・無床）新型コロナウイルス感染症対応別入院外総点数

新型コロナウイルス感染症疑い患者の受診有無別 入院外総点数 (点)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
あり	181	211,353,125	191,156,618	▲ 9.6	294,342,980	241,619,557	▲ 17.9
なし	318	309,015,979	276,391,628	▲ 10.6	206,053,605	173,803,869	▲ 15.7
計	499	520,369,104	467,548,246	▲ 10.2	500,396,585	415,423,426	▲ 17.0

PCR検査が必要と判断した患者の有無別 入院外総点数 (点)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
あり	164	328,034,171	293,496,840	▲ 10.5	311,158,530	259,212,449	▲ 16.7
なし	335	192,334,933	174,051,406	▲ 9.5	189,238,055	156,210,977	▲ 17.5
計	499	520,369,104	467,548,246	▲ 10.2	500,396,585	415,423,426	▲ 17.0

9

10

11

12

1 2.2.4. 一般病院・病床規模別

2

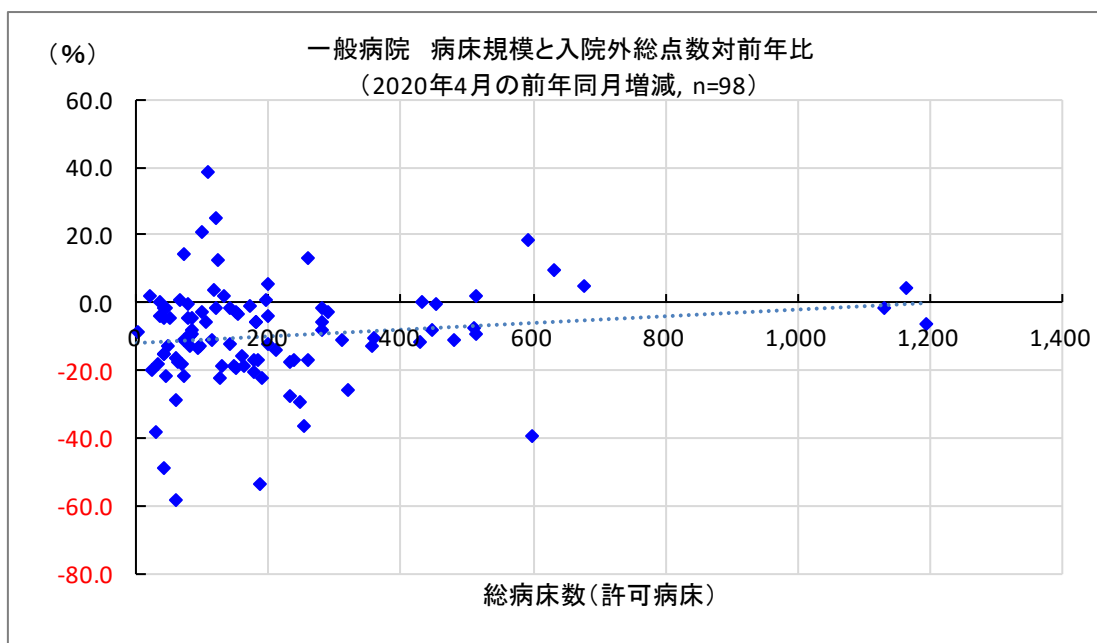
3 一般病院では、規模が小さいところで、入院外総点数が大幅に減少したと
4 ころが散見された（図 2.2.1）。

5

6

7

図 2.2.1 一般病院 病床規模と入院外総点数対前年比



8

9

10

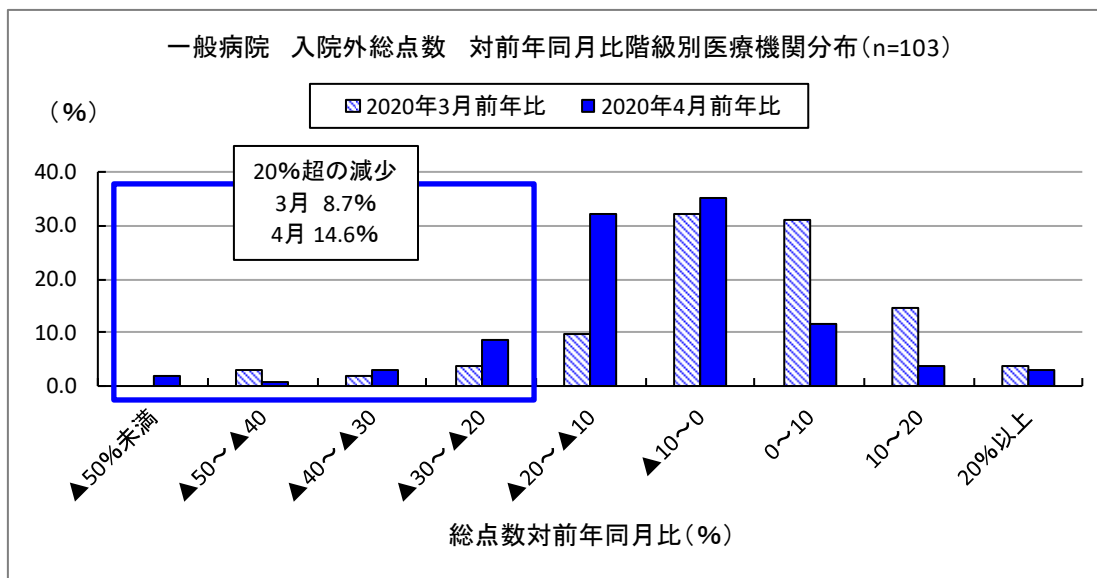
11

1 2.2.5. 病院・診療所別 医療機関分布

2 2020年4月の入院外総点数が前年同月に比べて20%超低下したのは一般
3 病院の14.6% (図 2.2.2)、精神科病院の23.1%であった (図 2.2.3)。

4

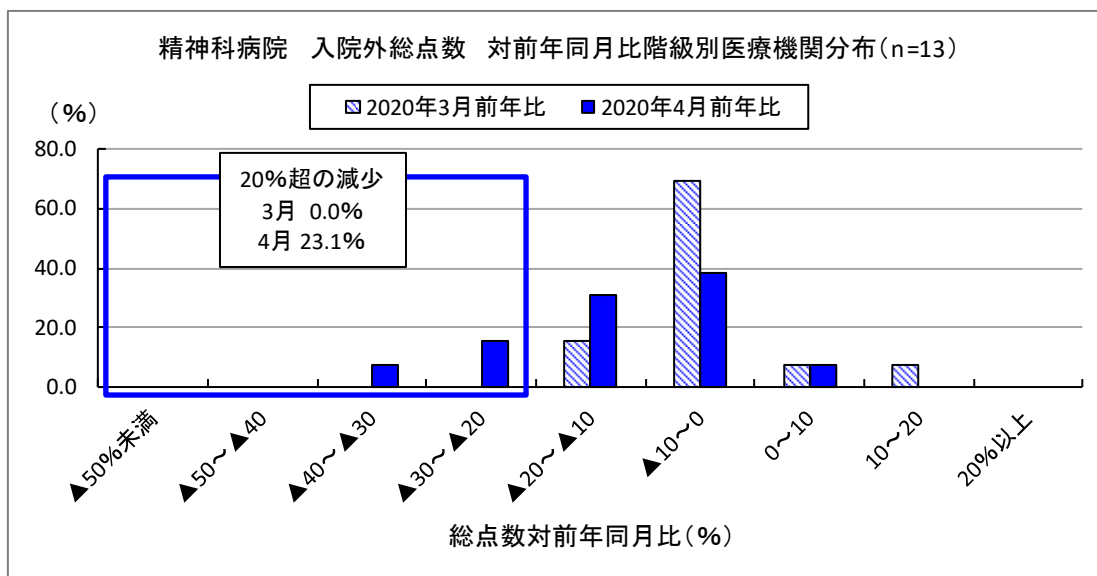
5 図 2.2.2 一般病院 入院外総点数 対前年同月比階級別医療機関分布



6

7

8 図 2.2.3 精神科病院 入院外総点数 対前年同月比階級別医療機関分布



9

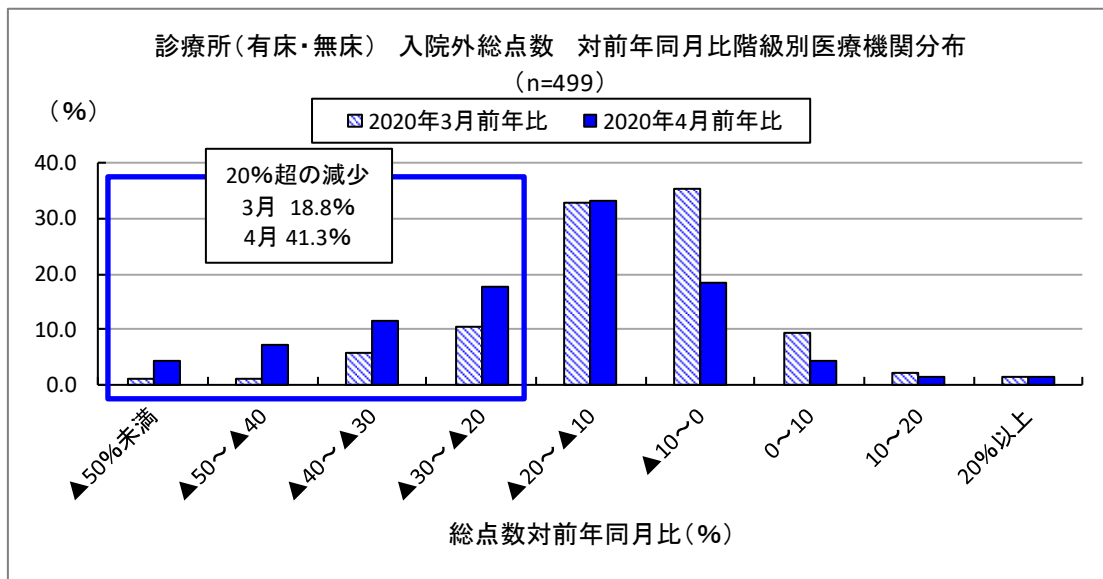
10

11

1 診療所の9割以上で、2020年4月の入院外総点数が前年同月に比べて低
 2 下し、さらに約4割では20%超低下した(図2.2.4)。診療科別では、耳鼻
 3 咽喉科、小児科で2020年4月の総点数前年同月比が大幅に減少したところ
 4 が見られた(表2.2.5)。

5
 6

7 図2.2.4 診療所(有床・無床)入院外総点数 対前年同月比階級別医療機関分布



8
 9

10 表2.2.5 診療所(有床・無床)診療科別
 11 入院外総点数 対前年同月比階級別医療機関分布

	回答数	▲30%未満	▲30~▲20	▲20~▲10	▲10~0	0%以上	計 (%)
内科	269	9.7	15.6	43.9	23.0	7.8	100.0
外科	22	13.6	22.7	40.9	22.7	0.0	100.0
整形外科	28	25.0	32.1	28.6	10.7	3.6	100.0
眼科	24	16.7	33.3	8.3	20.8	20.8	100.0
耳鼻咽喉科	39	69.2	23.1	5.1	2.6	0.0	100.0
小児科	58	77.6	15.5	3.4	3.4	0.0	100.0
皮膚科	11	9.1	27.3	45.5	9.1	9.1	100.0
泌尿器科	11	9.1	9.1	36.4	27.3	18.2	100.0
産科・産婦人科	15	13.3	6.7	33.3	20.0	26.7	100.0

12
 13
 14

1 2.3. 初診料、再診料、電話等再診

2

3 2.3.1. 初診料

4

5 2020年4月の初診料算定回数は、前年同月に比べて病院で▲38.3%、診
6 療所で▲40.0%であった（表 2.3.1）。

7 電話等による初診は、算定回数としてはわずかであったが、病院の 4.2%、
8 診療所の 5.6%で実施されていた。

9

10

11

表 2.3.1 初診料算定回数

初診料 算定回数 (回)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
一般病院	105	79,708	63,958	▲ 19.8	78,660	48,812	▲ 37.9
精神科病院	13	923	844	▲ 8.6	1,484	651	▲ 56.1
病院	118	80,631	64,802	▲ 19.6	80,144	49,463	▲ 38.3
有床診療所	48	14,176	10,763	▲ 24.1	11,350	7,302	▲ 35.7
無床診療所	430	141,574	99,620	▲ 29.6	110,443	65,755	▲ 40.5
診療所	478	155,750	110,383	▲ 29.1	121,793	73,057	▲ 40.0
合計	596	236,381	175,185	▲ 25.9	201,937	122,520	▲ 39.3

電話等による初診 実施医療機関および算定回数(2020年4月) (回)

	回答総数	実施医療機 関数		初診料算定 総回数	電話等に よる初診	
		関数	割合(%)		割合(%)	割合(%)
一般病院	105	4	3.8	48,812	10	0.02
精神科病院	13	1	7.7	651	1	0.15
病院	118	5	4.2	49,463	11	0.02
有床診療所	48	2	4.2	7,302	3	0.04
無床診療所	430	25	5.8	65,755	143	0.22
診療所	478	27	5.6	73,057	146	0.20
合計	596	32	5.4	122,520	157	0.13

12

13

14

15

16

1 2.3.2. 再診料等

2

3 2020年4月の再診料等算定回数は、前年同月に比べて病院で▲11.8%、
4 診療所で▲14.0%であった。

5 電話等再診は、これまで特に病院ではほとんど実施されていなかったが、
6 2020年4月に入って大幅に増加し、再診料または外来診療料に占める電話
7 等再診の算定割合は病院で2.12%、診療所で1.69%であった（表2.3.2）

8

9

表 2.3.2 再診料等算定回数

再診料または外来診療料 算定回数 (回)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
一般病院	105	699,984	684,398	▲ 2.2	696,194	613,699	▲ 11.8
精神科病院	13	24,541	24,057	▲ 2.0	24,620	22,066	▲ 10.4
病院	118	724,525	708,455	▲ 2.2	720,814	635,765	▲ 11.8
有床診療所	48	78,783	70,807	▲ 10.1	78,389	64,144	▲ 18.2
無床診療所	430	453,083	418,255	▲ 7.7	445,557	386,522	▲ 13.2
診療所	478	531,866	489,062	▲ 8.0	523,946	450,666	▲ 14.0
合計	596	1,256,391	1,197,517	▲ 4.7	1,244,760	1,086,431	▲ 12.7

電話等再診 算定回数 (回)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
一般病院	105	95	1,296	1,264.2	93	12,842	13,708.6
精神科病院	13	25	30	20.0	21	630	2,900.0
病院	118	120	1,326	1,005.0	114	13,472	11,717.5
有床診療所	48	45	111	146.7	53	335	532.1
無床診療所	430	1,100	2,145	95.0	1,154	7,278	530.7
診療所	478	1,145	2,256	97.0	1,207	7,613	530.7
合計	596	1,265	3,582	183.2	1,321	21,085	1,496.1

再診料または外来診療料算定回数に対する電話等再診算定回数の割合 (%)

	回答数	3月		4月	
		2019年	2020年	2019年	2020年
一般病院	105	0.01	0.19	0.01	2.09
精神科病院	13	0.10	0.12	0.09	2.86
病院	118	0.02	0.19	0.02	2.12
有床診療所	48	0.06	0.16	0.07	0.52
無床診療所	430	0.24	0.51	0.26	1.88
診療所	478	0.22	0.46	0.23	1.69
合計	596	0.10	0.30	0.11	1.94

10

11

12

1 2.3.3. 診療所・診療科別

2

3 2020年4月の初診料算定回数は前年同月に比べておおむね3~4割減少し
4 た。再診料算定回数は小児科で約4割減少した(表2.3.3)。

5

6

7 表 2.3.3 診療所(有床・無床) 初診料・再診料算定回数

初診料算定回数 n≥10の診療科 (回)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
内科	257	45,999	31,639	▲ 31.2	37,189	21,501	▲ 42.2
外科	23	4,237	3,277	▲ 22.7	3,419	2,309	▲ 32.5
整形外科	27	7,452	6,157	▲ 17.4	7,416	4,973	▲ 32.9
眼科	22	8,646	6,679	▲ 22.8	6,297	4,354	▲ 30.9
耳鼻咽喉科	39	42,619	27,623	▲ 35.2	26,206	15,270	▲ 41.7
小児科	52	29,902	20,163	▲ 32.6	26,350	13,918	▲ 47.2
皮膚科	11	8,039	7,612	▲ 5.3	7,201	5,468	▲ 24.1
産科・産婦人科	15	3,363	2,987	▲ 11.2	3,086	2,062	▲ 33.2

再診料算定回数 n≥10の診療科 (回)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
内科	257	257,817	243,202	▲ 5.7	259,339	240,252	▲ 7.4
外科	23	29,348	27,496	▲ 6.3	29,539	25,944	▲ 12.2
整形外科	27	53,570	47,441	▲ 11.4	53,629	41,328	▲ 22.9
眼科	22	30,214	28,508	▲ 5.6	28,463	25,495	▲ 10.4
耳鼻咽喉科	39	52,463	43,535	▲ 17.0	46,525	34,306	▲ 26.3
小児科	52	39,107	31,348	▲ 19.8	37,321	22,008	▲ 41.0
皮膚科	11	11,030	11,729	6.3	10,681	9,737	▲ 8.8
産科・産婦人科	15	14,090	13,020	▲ 7.6	14,063	10,786	▲ 23.3

8

9

10

1 電話等再診は、2020年3月時点で前年同月を大幅に上回り、さらに2020
 2 年4月に急激に拡大した（表 2.3.4）。内科では再診料算定回数に対する電話
 3 等再診算定回数の割合が2020年4月時点で2.44%（1日に1人程度）になっ
 4 ている。

5
6
7

表 2.3.4 診療所（有床・無床） 電話等再診算定回数

電話等再診算定回数 $n \geq 10$ の診療科 (回)

	回答数	3月			4月		
		2019年	2020年	増減(%)	2019年	2020年	増減(%)
内科	257	751	1,543	105.5	835	5,854	601.1
外科	23	28	44	57.1	29	66	127.6
整形外科	27	112	132	17.9	104	153	47.1
眼科	22	0	5	—	0	95	—
耳鼻咽喉科	39	51	90	76.5	40	486	1,115.0
小児科	52	87	250	187.4	80	274	242.5
皮膚科	11	1	13	1,200.0	1	90	8,900.0
産科・産婦人科	15	27	30	11.1	35	33	▲ 5.7

再診料算定回数に対する電話等再診算定回数の割合 $n \geq 10$ の診療科 (%)

	回答数	3月		4月	
		2019年	2020年	2019年	2020年
内科	257	0.29	0.63	0.32	2.44
外科	23	0.10	0.16	0.10	0.25
整形外科	27	0.21	0.28	0.19	0.37
眼科	22	0.00	0.02	0.00	0.37
耳鼻咽喉科	39	0.10	0.21	0.09	1.42
小児科	52	0.22	0.80	0.21	1.25
皮膚科	11	0.01	0.11	0.01	0.92
産科・産婦人科	15	0.19	0.23	0.25	0.31

8
9

1 2.4. 外来受診の動向

2 「現状について昨年同期と比較してお答えください」という質問である。

3

4 2.4.1. 外来患者数全体

5 「減った」(大幅に減った、やや減った)は、病院、診療所ともに9割で
6 あった(表 2.4.1 外来患者数全体(昨年同期比))。

7

8

9 表 2.4.1 外来患者数全体(昨年同期比)

外来患者数全体									(%)	
	回答数	大幅に 増えた	やや増 えた	変わら ない	やや 減った	大幅に 減った	無回答	計	増えた	減った
一般病院	107	0.0	0.9	4.7	48.6	45.8	0.0	100.0	0.9	94.4
精神科病院	13	0.0	0.0	38.5	53.8	7.7	0.0	100.0	0.0	61.5
病院	120	0.0	0.8	8.3	49.2	41.7	0.0	100.0	0.8	90.8
有床診療所	49	0.0	2.0	2.0	46.9	46.9	2.0	100.0	2.0	93.9
無床診療所	484	0.4	0.8	6.6	37.4	52.9	1.9	100.0	1.2	90.3
診療所	533	0.4	0.9	6.2	38.3	52.3	1.9	100.0	1.3	90.6
合計	653	0.3	0.9	6.6	40.3	50.4	1.5	100.0	1.2	90.7

診療所(有床・無床) 外来患者数全体 n≥10の診療科									(%)	
	回答数	大幅に 増えた	やや増 えた	変わら ない	やや 減った	大幅に 減った	無回答	計	増えた	減った
内科	286	0.3	0.7	7.7	47.9	42.0	1.4	100.0	1.0	89.9
外科	25	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	100.0	0.0	100.0
整形外科	29	0.0	0.0	0.0	34.5	65.5	0.0	100.0	0.0	100.0
眼科	25	0.0	0.0	12.0	32.0	52.0	4.0	100.0	0.0	84.0
耳鼻咽喉科	43	0.0	0.0	0.0	7.0	90.7	2.3	100.0	0.0	97.7
小児科	61	1.6	0.0	0.0	3.3	93.4	1.6	100.0	1.6	96.7
皮膚科	13	0.0	7.7	23.1	30.8	38.5	0.0	100.0	7.7	69.2
泌尿器科	12	0.0	8.3	8.3	58.3	25.0	0.0	100.0	8.3	83.3
産科・産婦人科	15	0.0	6.7	6.7	46.7	33.3	6.7	100.0	6.7	80.0

10

11

12

13

14

15

1 2.4.2. 電話等再診の患者数

2

3 病院では、電話等再診はこれまでほとんど実施されていなかったが(前述)、
4 「大幅に増えた」が約4割あり、「増えた」(大幅に増えた、やや増えた)が
5 7割近くあった。

6 診療所では「増えた」が半数近くあり、内科では半数以上が「増えた」で
7 あった(表2.4.2)。

8

9

10

表 2.4.2 電話等再診の患者数(昨年同期比)

	回答数	大幅に増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	大幅に減った	無回答	計	増えた	減った
一般病院	107	42.1	27.1	28.0	0.9	0.0	1.9	100.0	69.2	0.9
精神科病院	13	38.5	23.1	30.8	7.7	0.0	0.0	100.0	61.5	7.7
病院	120	41.7	26.7	28.3	1.7	0.0	1.7	100.0	68.3	1.7
有床診療所	49	6.1	30.6	53.1	2.0	0.0	8.2	100.0	36.7	2.0
無床診療所	484	13.6	33.7	44.6	1.9	1.0	5.2	100.0	47.3	2.9
診療所	533	12.9	33.4	45.4	1.9	0.9	5.4	100.0	46.3	2.8
合計	653	18.2	32.2	42.3	1.8	0.8	4.7	100.0	50.4	2.6

	回答数	大幅に増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	大幅に減った	無回答	計	増えた	減った
内科	286	18.2	37.1	39.2	1.4	0.7	3.5	100.0	55.2	2.1
外科	25	4.0	40.0	48.0	4.0	0.0	4.0	100.0	44.0	4.0
整形外科	29	3.4	27.6	58.6	3.4	3.4	3.4	100.0	31.0	6.9
眼科	25	12.0	24.0	60.0	0.0	0.0	4.0	100.0	36.0	0.0
耳鼻咽喉科	43	7.0	39.5	41.9	0.0	0.0	11.6	100.0	46.5	0.0
小児科	61	3.3	34.4	47.5	4.9	3.3	6.6	100.0	37.7	8.2
皮膚科	13	0.0	30.8	61.5	0.0	0.0	7.7	100.0	30.8	0.0
泌尿器科	12	25.0	8.3	50.0	0.0	0.0	16.7	100.0	33.3	0.0
産科・産婦人科	15	0.0	20.0	66.7	6.7	0.0	6.7	100.0	20.0	6.7

11

12

13

14

15

1 2.4.3. 長期処方患者数

2 「増えた」(大幅に増えた、やや増えた)は病院の65.8%、診療所の
3 79.4%であった(表2.4.3)。

4

5 表 2.4.3 長期処方患者数(昨年同期比)

長期処方患者数									(%)	
	回答数	大幅に増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	大幅に減った	無回答	計	増えた	減った
一般病院	107	13.1	55.1	27.1	0.9	0.0	3.7	100.0	68.2	0.9
精神科病院	13	0.0	46.2	46.2	0.0	0.0	7.7	100.0	46.2	0.0
病院	120	11.7	54.2	29.2	0.8	0.0	4.2	100.0	65.8	0.8
有床診療所	49	14.3	55.1	24.5	0.0	4.1	2.0	100.0	69.4	4.1
無床診療所	484	25.6	54.8	15.1	1.9	0.6	2.1	100.0	80.4	2.5
診療所	533	24.6	54.8	15.9	1.7	0.9	2.1	100.0	79.4	2.6
合計	653	22.2	54.7	18.4	1.5	0.8	2.5	100.0	76.9	2.3

診療所(有床・無床) 長期処方患者数 n≥10の診療科									(%)	
	回答数	大幅に増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	大幅に減った	無回答	計	増えた	減った
内科	286	28.3	54.5	12.9	1.7	0.7	1.7	100.0	82.9	2.4
外科	25	28.0	64.0	8.0	0.0	0.0	0.0	100.0	92.0	0.0
整形外科	29	10.3	72.4	13.8	0.0	3.4	0.0	100.0	82.8	3.4
眼科	25	16.0	60.0	20.0	0.0	0.0	4.0	100.0	76.0	0.0
耳鼻咽喉科	43	34.9	55.8	7.0	0.0	2.3	0.0	100.0	90.7	2.3
小児科	61	14.8	44.3	31.1	6.6	1.6	1.6	100.0	59.0	8.2
皮膚科	13	23.1	38.5	30.8	0.0	0.0	7.7	100.0	61.5	0.0
泌尿器科	12	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	0.0
産科・産婦人科	15	13.3	46.7	33.3	0.0	0.0	6.7	100.0	60.0	0.0

6

7

8 2020年4月にも同様の調査を行った。その際、長期処方患者数が「増
9 えた」は病院では52.0%であったが、今回5月実施調査では65.8%に上昇し
10 た(表2.4.4)。これまでも大病院では特に処方日数が長く(図2.4.1)、さら
11 に長くなっていると推察される。

12

13

1

表 2.4.4 長期処方患者数の昨年同期比の変化

病院									(%)	
	回答数	大幅に 増えた	やや 増えた	変わら ない	やや 減った	大幅に 減った	無回答	計	増えた	減った
4月実施調査	125	9.6	42.4	39.2	3.2	0.0	5.6	100.0	52.0	3.2
5月実施調査	120	11.7	54.2	29.2	0.8	0.0	4.2	100.0	65.8	0.8

診療所(有床・無床)									(%)	
	回答数	大幅に 増えた	やや 増えた	変わら ない	やや 減った	大幅に 減った	無回答	計	増えた	減った
4月実施調査	468	17.9	52.1	25.0	2.6	0.2	2.1	100.0	70.1	2.8
5月実施調査	533	24.6	54.8	15.9	1.7	0.9	2.1	100.0	79.4	2.6

※注)4月実施調査、5月実施調査はそれぞれ調査実施月で非定点調査。5月実施調査は今回報告の調査。
いずれも「現状について昨年同期と比較してお答えください」という質問

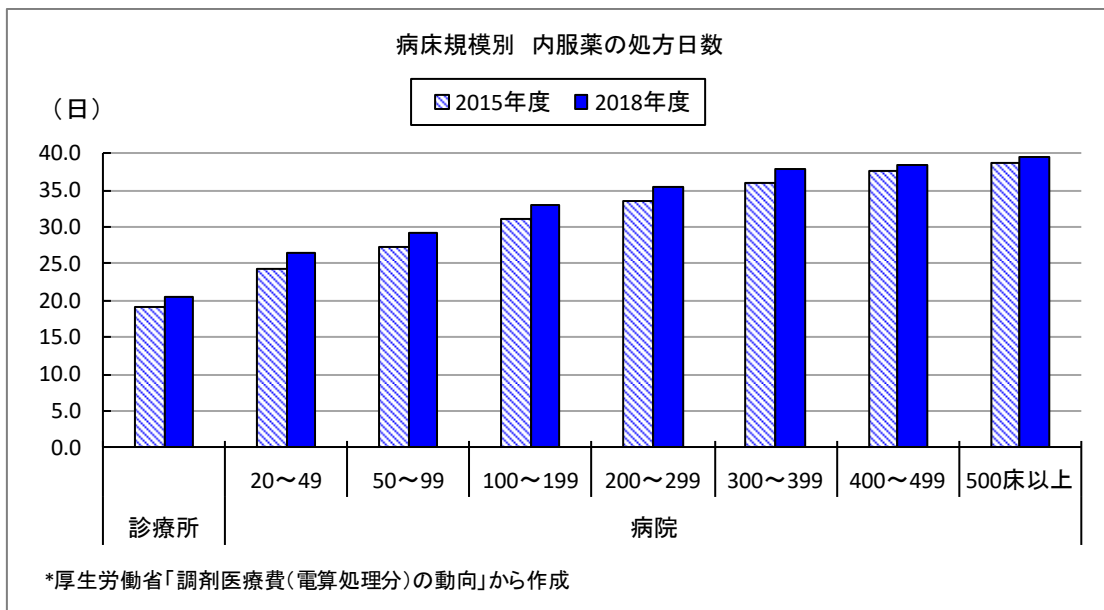
2

3

4

5

図 2.4.1 (参考) 病床規模別 内服薬の処方日数



6

7

8

9

10

1 2.5. 経営への影響（無床診療所の例）

2

3 本調査は、入院外保険診療のみの調査であるが、そのほかの収入も入院外
4 総点数と同様に变化したとし、かつ固定費は変動なしとして、新型コロナウ
5 イルス感染症の影響前後の医業利益を試算した（表 2.5.1）。

6 無床診療所では、4月単月で▲100万円の赤字になるほどの影響があった。
7 院長給与を含む固定費削減などの対応がまったなしの状況であり、現実到大
8 胆な経費削減が断行されているものと推察される（その結果、計算上の赤字
9 幅はやや圧縮されている可能性もある）。

10

11

12 表 2.5.1 無床診療所の医業利益への影響（医療法人を例にした粗い試算）

2020年4月の保険収入対前年同月比をもとにその他の収入も同様に变化
したとして計算。固定費は変わらないものとした。

		全体	内科	小児科	外科
回答数		452	257	58	15
変動費率	%	20.4	21.7	23.5	14.6
保険収入増減	%	▲ 17.3	▲ 13.4	▲ 39.2	▲ 20.4
医業・介護収入増減	万円/月	▲ 233	▲ 174	▲ 385	▲ 226
医業・介護費用増減	万円/月	▲ 47	▲ 38	▲ 90	▲ 33
医業利益	影響後 万円/月	▲ 100	▲ 60	▲ 221	▲ 185
医業利益率	影響前 %	6.3	5.9	7.5	0.7
	影響後 %	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 36.9	▲ 20.9

診療科別(n≥10の診療科)

		整形外科	眼科	耳鼻咽喉科	皮膚科
回答数		23	18	37	11
変動費率	%	18.6	16.3	12.7	12.7
保険収入増減	%	▲ 22.4	▲ 11.6	▲ 36.6	▲ 21.0
医業・介護収入増減	万円/月	▲ 334	▲ 160	▲ 341	▲ 189
医業・介護費用増減	万円/月	▲ 62	▲ 26	▲ 43	▲ 24
医業利益	影響後 万円/月	▲ 223	▲ 17	▲ 277	▲ 105
医業利益率	影響前 %	3.3	8.5	2.2	6.6
	影響後 %	▲ 19.2	▲ 1.4	▲ 47.0	▲ 14.8

損益データは中央社会保険医療協議会「第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）」（2019年11月）による。
入院診療収益なしの診療所データ（医療法人）を活用した。

変動費：医薬品費、材料費、委託費

固定費：給与費、減価償却費、その他の医業・介護費用（消耗品費、光熱水費、土地・建物賃借料、通信費、その他）

その他の医業・介護費用には変動費的な経費も含まれているが、切り分けられないため固定費として扱った。

13

14

15

1 3. まとめ

2

3 ● 2020年4月の入院外総点数は、前年に比べて大幅に減少し、同年3月と
4 比べてもさらに減少幅が大きくなった。前年同月比で初診料は3割以上、
5 再診料は1割以上減少した。

6

7 ● 入院外総点数の減少は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ如何に
8 かかわらない。総件数が減少していることから、受診控えが理由と考え
9 られ、小児科や耳鼻咽喉科などは、小児の受診抑制の影響と見られる。

10

11 ● 本調査は、入院外に焦点を当てているが、入院についても、新型コロナ
12 ウイルス感染症患者以外の手術が延期されたり、入院が先送りされたり
13 している。健康診断や予防接種も控えられており、経営への影響はさら
14 に大きいと考えられる。

15

16 ● 長期処方、電話等再診が拡大しており、新型コロナウイルス感染症が一
17 定の収束をした後も受診が戻らないことが懸念される。このまま国民の
18 医療機関へのアクセスが疎遠になり、健康が脅かされることのないよう、
19 国民への適切な受診勧奨も必要である。

20

21 ● 本調査は、緊急に入院外保険診療の動向を調査したものであり、経営へ
22 の影響を見るには限界があるが、粗く試算したところ、無床診療所では4
23 月単月で▲100万円の赤字になるほどの影響があった。院長給与を含む
24 固定費削減などの対応がまったなしの状況であり、現実に大胆な経費削
25 減が断行されているものと推察される。しかし、当座の運転資金の確保
26 にとどまらず、今後、十分な手当てが見込まれなければ、経営の維持が
27 きわめて難しい実態である。

28

会員医療機関の状況（都道府県医師会への調査 2020年5月実施調査分）

都道府県	標榜科目	事例
秋田県	内科、外科、 整形外科、小 児科	<ul style="list-style-type: none"> ・平日外来患者数が前年日で1日平均35人減少し、外来稼働額は-13.3%減であった。（4月実績） ・人員不足の中、院内感染病死のため玄関入り口にてトリアージを行い、発熱者外来を設置し、看護師や医師を配置している。 ・発熱者を院内に入れないため、外の敷地内に発熱者専用の診察室、待機用プレハブや簡易障害者用トイレ（車椅子が入れる大きなトイレ）を設置したが、これにかかる運営費（人件費等）や設置費用は病院が負担している。 ・「密」を避けるため、待合室にある長椅子全体の配置を変更し、減らした。また等間隔で×印を付け、患者同士の間隔を空けて座ってもらうようにしている。 ・国民の感染防止に対する意識が高く、外出を控えるなど各々感染対策が奏功しているためか、新規で入院となる患者が少なく、病床利用率が大きく低下した（前年4月85.6%→78.6%）。 <p>このまま現状が続く場合、自院も含めて多くの民間病院で早晚、経営が逼迫していくものと予想される。地域に根ざした民間病院の経営破綻は地域医療の崩壊を意味するものであり、ひいてはそこに住む国民（地域住民）が不利益を被ることとなる。</p> <p>そのような事態が起こるのを避けるため、新型コロナウイルスの影響がある一定の期間、診療報酬の増額（全般に亘る）や一般病棟における入院基本料の平均在院日数の縛りの撤廃などの抜本的な対策を講じることを強く望む。</p>
	内科	<p>（COVID-19の方を診療したため、保健所の要請で）16日間の診療自粛のため、予約していた子宮頸癌ワクチン3回目の方ができなくなり、近くの病院（車で25分）にお願いした。</p>
	内科、消化器 科、小児科	<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19の患者が、直接診療。その際、受付看護師が歯科受診拒否（予約キャンセルされた）。区内での風評被害あり ・長期処方と受診抑制増加。
	耳鼻咽喉科	<p>耳鼻咽喉科の開業医です。</p> <p>耳鼻科はその特性上、日常診療において鼻咽腔の粘膜処置やファイバースコープの使用が欠かせず、また患者さんとの距離も著しく近接する事から、感染リスクが高いと言える。</p> <p>感染防護衣やN95マスク無しでこれらの処置を行った場合、無症候感染者が紛れていた時には医師は濃厚接触者となってしまいが、現実的には防護衣もマスクも入手困難な状態であり、我々耳鼻科医は日々そのリスクと隣り合わせで診療している状況。</p> <p>今後、もし医療機関への防護衣やマスクの支給等が実施される際には、耳鼻科のこうした状況についても御一考戴けましたら幸いです。</p> <p>（勿論、指定医療機関や重症患者対応をされている部署が最優先される事は重々理解しております。）</p>
	産婦・内	<p>長期処方の「谷間」に加え、診療科の性格上、休園・休校の延長により受診数が激減している（子守等のため）。</p>
	耳鼻科	<p>電話等再診（オンライン診療）は逆に経営的には有効であったが、院内トリアージについては、時間と労力を要する難しさを感じた。</p>
福島県	消化器内科	<p>消化器内視鏡検査を中心とした診療を行っている。</p> <p>関係する学会から緊急性のない上部消化管内視鏡検査は控えるようとの勧告が出ているため、胃がん検診や経過観察の検査は休止しており、減収が続いている。</p>
	耳鼻咽喉科	<p>昨年の台風19号により診療所が水没する被害を受けた。</p> <p>何とか診療を再開したが、水害による人口減少もあり、以前の状態には戻っていない。</p> <p>補助金を申請しているが、給付には相当時間がかかりそうで、そこに今回のコロナによる受診抑制が重なって経営が厳しい状況にある。</p>
	内科	<p>長期処方の需要が多くなっている。</p>
	内科	<p>患者数の減少。</p>
	内科、外科、 小児科	<p>小児の受診が激減している。</p>

都道府県	標榜科目	事例
埼玉県	内科、循環器科、人工透析	自動血圧計の使いまわしをやめるなど、簡易的な検査に始まり、学会からの勧告により、呼吸器系の検査や待機的な心臓カテーテル検査、CPX検査、内視鏡検査なども中止・延期になり、外来患者数の減少に加えて、本来、疾病の経過を追うべき検査までも縮小傾向にある。更に、それに伴う入院患者も減少するため、患者単価が落ちている。
	内科、循環器科、人工透析	心臓リハビリテーションにおいて、患者自身のキャンセルや、器具の接触、3密に近い状況を回避するための予約制限を行うなど、患者数が大幅に減少しており経営的にマイナスの面が大きい。
	内科、循環器科、人工透析	患者数が減っても、24時間365日の救急受け入れを続けているために、職員を減らす事も出来ず、発熱がある患者対応は念のため、感染防御をする必要があり、物品の購入費用などが増大している。人件費が減ることは無く、利益率が下がっている。
	内科、循環器科、人工透析	検診事業の延期により、事業収入の減少も招いている。
	内科	新型コロナウイルス感染症の影響で、心配な患者さんが頻回に電話してきたり、頻回の受診のため、他の受診者の待ち時間が延び迷惑をかけた。
	内科	慢性疾患の患者から、長期処方や、電話等再診で投薬を求める要請が多くなったことで、経営を圧迫している。
千葉県	内科、外科、整形外科、心療内科、精神科等	<ul style="list-style-type: none"> ・患者の受診抑制により、外来、入院者数ともに2割ほど落ち込んでいる。 ・医療材料(特にマスク、アルコール、ガウン等)不足及び高騰が費用増加に繋がっている。 ・トリアージや発熱者の特別対応に人員が割かれている。 ・新型コロナウイルスの発生により、外来、入院、デイサービスの休止、緊急事態宣言に伴う人間ドック・健診サービスの休止を約20日間行ったため、財政状況がかなり悪化。その後の風評被害、入院患者数、外来者数、デイサービスや検診の利用者数の回復にも時間がかかり、経営的に非常にひっ迫する状況となっている。 ◎多くの民間医療機関が地域医療を担っており、新型コロナウイルスの蔓延により、これまで以上に苦境に立たされる民間医療機関が増加しているため、財政面での医療崩壊(連鎖倒産)がいつ起こってもおかしくない状況である。医療者個人への給付や新型コロナウイルス患者の入院受け入れを行っている医療機関への援助だけではなく、民間の医療機関自体に対しても何らかの行政援助を検討いただきたい。
	内科、小児科	<ul style="list-style-type: none"> ・風評被害により患者が減っている。 ・慢性疾患の患者から長期処方の希望が増えている。 ・都内医療機関より処方依頼が時々くるが、ごく稀であり増収にはならない。 ・小児科の患者、予防接種の減少が顕著。
	胃腸科	慢性疾患患者から長期処方・電話による投薬要請が多くなり、受付業務並びに経営を圧迫している。
東京都	内科、呼吸器内科、消化器内科	呼吸器内科標榜のため、患者が恐れて来院を控えるようになった。テレワークの患者が多く、電話等再診を希望する。
	整形外科	当院、複合クリニックであるので内科や小児科を併設している為、コロナを警戒し、全体的に患者が大幅に減少している。受診控えのあおりを受けている。
	眼科	感染防止のために、完全予約、延期可能な精密検査を延期、可能な範囲での長期処方、電話等再診での丁寧な聞き取りと説明により処方箋を発行し診察とする、といったことで、4月・5月は、大幅な患者数の減少と医療収入の減少をきたして。現在は医業経営に大きな支障はきたしていないが、長期化すると不安。
	消化器科	長期処方(60日分)にて、4月以降の来院患者数は減少しており、5月は更にこの傾向が進んでいる。
	内科	処方日数の長期化、電話等再診の増加により診療報酬が減少している。また、上部消化管内視鏡検査を行っていないため減収もある。
	整形外科	長期処方患者が増えた。本人はリハビリに來たいが、家人に年配者は外出してはいけない(通院は不急・不要でないにも拘わらず)と注意されている。
新潟県		受け入れのための病床利用計画上、空床にせざるを得ない病床が出るため、高単価の病棟の稼働率が下がり、結果として収支が悪化している。
石川県	肛門科、消化器内科	電話等再診で投薬を求める要請が多く、未払いが増加。

都道府県	標榜科目	事例
長野県	内科、外科、小児科、整形外科	<ul style="list-style-type: none"> ・患者が減少している。 ・看護師等が受付等の対応をしているため、配置が厳しい。 ・発熱外来の設置等で費用がかかる。
愛知県	産婦人科	風評被害により、保険診療はやや減少しているが、健診数はかなり減少している。
大阪府	皮膚科	現在、来院患者が減少し、収入が半減している医療機関が多い。人件費やテナント料が負担になる。電話等による診療では、算定できない管理料もあり、減収となっている。
	内科、循環器内科	テナント料の負担は重い。来院者の減少は明らかで、この状態が続けば大変である。
	婦人科、皮膚科	高齢者を中心に診療を控えている方が多い。患者数も減っており、人件費、テナント料が負担となっている。
	心療内科、精神科	長期処方、電話診療等が増えた。
兵庫県	胃腸科、外科	<p>昨年の同月期に比べ約4割患者が減っている。新型コロナへの恐怖心も1つの要因と考える。</p> <p>電話等再診で長期処方を希望される患者も増えてきており、経営を維持するのが難しい状況。</p>
和歌山県	内科、外科	<ul style="list-style-type: none"> ・受診していただく患者数が30%以上は減少したと考えられる。 ・内科疾患は長期処方を希望される方が増えた。
		<ul style="list-style-type: none"> ・慢性疾患の診療には変化ないが、感冒等の軽微な疾患の診療件数の減少があり、レセプト件数が7%程度減少した。
	内科、循環器内科、小児科	<ul style="list-style-type: none"> ・病院での待合室に来られるのを嫌がってか、薬のみの依頼が多く、実質の医療報酬が減少した。
	小児科	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナに対する感染予防措置（休園・休校、無理をして保育園に預けない、外出しない、三密をさける）が功を奏しているためか、他の一般感染症も封じ込まれていると思われる。 ・小児の患者さんは激減している。風評被害とは思われない。子供達が元気なことは喜ばしい事ではあるが。
鳥取県	内科	<p>長期処方希望が数人いた。</p> <p>風邪様症状の患者の来院が減った。</p>
山口県	循環器	消毒用エタノールが入荷しない。
福岡県		<p>現在自粛要請対象である居酒屋・遊戯施設などは公的な家賃補助の対象であり、一方自粛対象要請外であるクリニック・薬局などは家賃補助もない。</p> <p>しかし、クリニックも特に当院のような耳鼻咽喉科であったり、小児科であったり、普段から不要不急の急性疾患患者診療を生業としている診療科目においては、居酒屋並みの売り上げ減少となっている。</p> <p>当院の事例では本年2月に比較し4月は売上80%減少の見込みであり、非常に厳しい経営状況。</p> <p>すでに「コロナ騒動が落ち着くまで当面臨時休診」としたほうが、なんとか診療を継続するよりも経済的には優位な状況であり、しばらく休診とすることも検討している。</p>
	精神科	<p>院内感染対策のため、かなりの経費がかかっている。</p> <p>また、感染の警戒から通常の診察が困難な状況が続いている。閉鎖的で、特異的な病状があるため、患者さんが発症し、入院が必要な状態でも、感染症医療機関から管理が困難と断られるケースがあるのではないかと心配している。</p>
	内科、リハビリテーション科	<p>地域一般入院病棟及び通所リハビリテーション事業所は、患者・利用者が1月から急激に減少をはじめ、4月末時点で前年比50%減少し、5月には80%以上の減少を見込んでいる。閉院を避けるため、地域一般入院病棟及び通所リハビリテーション事業所を6月1日から経営の目途が立つまで一時休止することにした。</p>
	内科	<p>本来、公共機関（バス）を使ってかかりつけ病院に通院している方がコロナに感染したくないからといきなり当院受診。</p> <p>糖尿病等の色々な病歴がある患者で診療情報提供書がないとすぐには処方できないと言うと配偶者が来院。</p> <p>恫喝され、受付のガラスをたたき、最後は受付内まで入ってきて恐怖をおぼえた。</p>

都道府県	標榜科目	事例
熊本県	泌尿器科	長期処方が大幅に増え超音波検査など（レントゲン検査を含む）を控えているため外来の点数が激減し入院も稼働率がかなり低下しているため収入はかなり激減しているが、マスクや除菌アルコールなどにかかる費用はかなり高騰しており、人件費に関してもコロナ対策にかかる業務で残業などが増え増額となっている。
宮崎県		電話等再診の問い合わせが増えた。オンライン診療で初診から診療してもらいたいと希望があった。経過を見る為に再診日を設けたが、来院しなかった。
沖縄県	内科、循環器 内科、消化器 内科、呼吸器 内科等	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者の減少（1病棟をコロナ対応として変更） ・手術や検査数の減少 ・一般外来の患者数減少
	内科	<ul style="list-style-type: none"> ・感染への危惧から受診控えがみられ、患者数が減少している。 ・感染対策等により職員の業務費（トリアージ他）が増加し、困憊している。